

【別紙2-B】

担当府省庁名:外務省
担当課室名:地球規模課題総括課
担当官名:藤田 道男
内線番号:3745
作成年月日:平成25年8月15日

(任意拠出金毎:平成24年(2012年))

拠出金・基金の名称:	国際連合地域開発センター拠出金				
種 別	イヤーマーク <u>ノン・イヤーマーク</u>				
拠出先の国際機関名:国際連合地域開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】:外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等(イヤーマークの場合のみ記載)】					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成24年度	148,365	1,832		1ドル = 81円	100
平成23年度	374,996	4,213		1ドル = 89円	100
平成22年度	191,179	2,034		1ドル = 94円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価(イヤーマークの場合のみ記載)】					

【別紙2-B】

担当府省庁名:外務省
担当課室名:地球規模課題総括課
担当官名:藤田 道男
内線番号:3745
作成年月日:平成25年8月15日

(任意拠出金毎:平成23年(2011年))

拠出金・基金の名称:	国際連合地域開発センター拠出金				
種 別	イヤーマーク <u>ノン・イヤーマーク</u>				
拠出先の国際機関名:国際連合地域開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】:外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等(イヤーマークの場合のみ記載)】					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成23年度	374996	4,213		1ドル = 89円	100
平成22年度	191,179	2,034		1ドル = 94円	100
平成21年度	299,260	2,905		1ドル = 103円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価(イヤーマークの場合のみ記載)】					

【別紙2-B】

担当府省庁名:外務省
担当課室名:地球規模課題総括課
担当官名:藤田 道男
内線番号:3745
作成年月日:平成25年8月15日

(任意拠出金毎:平成23年(2011年))

拠出金・基金の 名称:	国際連合地域開発センター拠出金				
種 別	イヤーマーク ノン・イヤーマーク				
拠出先の国際機関名:国際連合地域開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】:外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【東日本大震災支援事業「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」】本事業では、コミュニティベースのビジネス、グリーンビジネス、NPO/NGOとの連携等における分野の専門家を招聘し、東北3県において「持続可能な地域の復興ワークショップ」を開催して、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有するとともに、コミュニティの代表者らと意見交換を実施した。UNCRDの専門家グループは、専門知識と実践的なアイデアを被災地に提供し活発な議論の場の提供した。加えて、UNCRDの研修プログラムに本取組の成果を導入することで、開発途上国をはじめとした世界各地における防災・減災と持続可能な開発にむけた取り組みに寄与している。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成23年度	16,769	188		1ドル = 89円	100
平成22年度					
平成21年度					
東北3県(岩手県、宮城県、福島県)において現地の自治体やコミュニティに赴き、海外・国内の専門家と共に視察及びワークショップを開催した。当該事業の目的は、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有することであった。地域の代表者らと専門家とで意見交換会を開催して情報交換を行うとともに、地元コミュニティの経済的活動、特に地域に根付いた環境に優しい産業を支援する実践的なアイデアを交換した。さらに、復興におけるNGOやNPOの関わりについて意見を共有した。ワークショップの内容と現地視察の状況、および専門家からの提言は報告書(英語版と日本語版)にまとめて刊行し、さらに広く普及することを目指してホームページにも掲載した。加えて、UNCRDの企画する途上国行政担当官を対象とした研修プログラムにおいても、このワークショップで得られた経験と教訓を取り入れている。事業終了済み。					

2011-B					
拠出金・基金の 名称:		国際連合地域開発センター拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課名】: 外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ケニア・ダダーブにおけるソマリア難民への自立・経済活動への復帰のための能力向上・技能改善訓練事業】ダダーブ難民キャンプにおいて、ソマリア難民とケニアのホストコミュニティの双方の経済的自立達成を図るための能力向上・技能改善訓練事業を実施した。当該事業により、ソマリア難民とケニアのホストコミュニティの双方が紛争防止と管理に関する知識と技能を修得することで、持続可能な開発のためのソマリア難民とケニアのホストコミュニティの双方における相互理解が進み、当該地域の安定化及び調和に寄与するとともに、ソマリア難民の技能改善訓練による自立・経済活動への復帰が図られた。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成23年度	199,983	2,247	-	1ドル = 89円	100
平成22年度	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ダダーブ難民キャンプにおいて、ソマリア難民とホストコミュニティの双方の経済的自立達成のための能力向上を目的に、コンピューター技能や洋服仕立ての能力向上、及び小規模企業家養成の研修を実施した。また、ダダーブ難民キャンプの難民とホストコミュニティ住民を対象にした紛争防止の研修ワークショップを開催した。これらの取組により、生計創出のために必要な知識の習得が図られ、また、紛争防止により地域の安定化・調和が図られた。更に、難民キャンプ内の生活環境改善のため、テント及び簡易住居が配布され、省エネコンロの配布を通して、環境管理能力の向上を図った。本事業は順調に進捗中。					